

東アジアにおける国際投資の新展開と国際分業の変化： 電子産業のケース (Part II)

太 田 辰 幸

国際分業の変化

1. 新たな貿易の動き
2. 海外直接投資と貿易
3. 東アジアの電子産業の生産と産業内貿易

結論

国際分業の変化

1. 新たな貿易の動き

80年代後半から90年代後半にかけて世界貿易の地域別構成の変化をみると、他地域に比べて東アジアの貿易の成長が突出している。世界貿易が約30年間（1970年 - 97年）に年平均11.6%の割合で増加したのに対して東アジアの貿易は輸出入ともに年平均約15%の割合で伸びてきた。この間にアメリカ、日本、欧州の貿易のシェアが伸び悩み、むしろ低下気味であるなかで東アジア地域のシェアが輸出入ともに2倍近く拡大した。その結果、東アジア地域は80年代後半ほぼ同じシェアで並んでいたアメリカや日本を90年代後半には上回り、欧州地域に次ぐシェアを占めるまでに成長した^(注11)。

東アジア地域の貿易拡大は輸出主導型の工業化の急激な進展にともなって70年代から域内、域外貿易が急成長したことによる。最近の10年間（1987 - 97）についてみてもアジアNIESとアセアン4の東アジア8カ国の貿易（輸出のみ）の年平均増加率は13%、中国を含めた9カ国については13.6%であり、やや減速したとはいえ、依然として高い伸びを示している。東アジアをアジアNIES4カ国、アセアン4、中国の三つのグループにわけると、三グループともいずれも世界貿易の平均成長率を上回っている。そのなかで同期間に中国の輸出の伸びが16.6%と最も高く、ついでアセアン・グループ（15.1%）が続き、NIESが12.3%と東アジアでは最も低かった。後発のアセアン諸国の貿易がNIESよりも高い伸び率で拡大している（第3表）。

第3表 アジアの貿易の動き：1987 - 1997

(1) 財の輸出 (f.o.b)

(100万USドル)

	1987	1990	1993	1995	1996	1997	年平均増 加率(%) (1987-97)
アジアNIES							
香 港	48,477	82,143	135,252	173,753	180,744	188,057	
韓 国	47,281	65,016	82,236	125,058	129,715	136,164	
シンガポール	28,617	52,527	73,941	118,187	125,012	125,008	
台 湾	53,800	67,036	84,852	111,364	115,680	121,301	
小 計	178,175	266,722	376,281	528,362	551,151	570,530	(12.3%)
ASEAN四カ国							
インドネシア	17,136	25,675	36,823	45,418	49,815	53,444	
マレーシア	17,949	29,445	47,099	73,865	78,311	78,519	
フィリピン	5,720	8,186	11,375	17,447	20,543	25,228	
タ イ	11,657	23,053	36,962	56,444	55,721	57,604	
小 計	52,462	86,359	132,259	193,174	204,390	214,795	(15.1%)
その他							
中 国	39,437	62,091	91,744	148,780	151,048	182,697	(16.6%)
イ ン ド	12,093	18,598	22,874	32,798	33,533	35,827	
東アジア合計	270,074	415,172	600,284	870,316	906,589	968,022	(13.6%)
全世界合計	2,401,400	3,395,300	3,730,700	5,106,800	5,320,600	5,547,900	(8.7%)
東アジアの比率(%)	11.2	12.2	16.1	17.0	17.0	17.4	

(2) 財の輸入 (c.i.f)

(100万USドル)

	1987	1990	1993	1995	1996	1997	年平均増 加率(%) (1987-97)
アジアNIES							
香 港	48,466	82,484	138,658	192,755	198,543	208,612	
韓 国	41,020	69,844	83,800	135,119	150,339	144,616	
シンガポール	32,487	60,583	85,161	124,394	131,332	132,411	
台 湾	35,095	54,728	72,210	103,560	102,524	114,138	
小 計	157,068	267,639	379,829	555,828	582,738	599,777	(14.3%)
ASEAN四カ国							
インドネシア	12,370	21,837	28,328	40,629	42,929	41,680	
マレーシア	12,674	29,251	45,610	77,601	78,412	78,535	
フィリピン	7,187	13,042	18,773	28,488	34,701	38,581	
タ イ	12,993	33,005	46,075	70,784	72,322	61,353	
小 計	45,224	97,135	138,786	217,502	228,364	220,149	(17.1%)
その他							
中 国	43,216	53,345	103,959	132,084	138,833	142,361	(12.7%)
イ ン ド	17,162	24,677	23,973	37,832	39,206	42,457	
東アジア合計	245,508	418,119	622,574	905,414	949,935	962,287	(14.6%)
全世界合計	2,484,600	3,491,600	3,783,000	5,135,000	5,485,100	5,602,400	(8.5%)
東アジアの比率(%)	9.9	12.0	16.5	17.6	17.3	17.2	

(注) (1)アジア合計はADB加盟国38カ国を含む。(2)ここで東アジアはNIES4、アセアン4それに中国の9カ国の合計である。

出所：ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1999から作成。

東アジアの貿易相手国側から東アジアの占める貿易シェアをみても80年代後半から10年間に大幅に拡大した。日本、アメリカ、欧州地域いずれの国／地域の輸出においても東アジアのシェアが上昇した。各国／地域の総輸出に占める東アジアのシェアは80年代後半から10年間に日本は25%→41%、アメリカでは13%→19%、欧州では6%→12%と急激な拡大をみた^(注12)。日本の輸出先としてかつてはアメリカが最大の市場であったが、90年代後半にはアメリカに代わって東アジアが最大の輸出先となった。日本、アメリカの輸入においても東アジアのシェアが急成長している。

一方、東アジアの貿易相手先の地域別構成についても変化が起きた。輸出においては80年代後半から90年代後半にかけて主要貿易相手国の日米のシェアがそれぞれ縮小し（日本は22%→20%へ、アメリカは41%→34%へ低下）、日米両国に対する依存度が低下した。東アジアの輸入においては日本のシェアが35%から31%へ低下しているのに対して、アメリカ、欧州のシェアはやや上昇した。全体的に主要貿易相手国のシェアの低下につれて東アジアの域内貿易のシェアが拡大し、東アジアの輸入におけるアメリカ、欧州のシェアの上昇以上に東アジア域内貿易のシェアが伸びた。域内貿易の拡大は、日米を主とする対東アジア直接投資の増加の結果、現地の外国系企業の生産拡大により輸出が増加し、そのために日米との貿易シェアが低下し、その減少分を域内取引によって少なからず代替したことによるところが大きい。しかし電子産業などのハイテク産業の重要部品については東アジアの日米などの主要供給国に対する依存度はあまり低下していない。

(1) 域内貿易の拡大

東アジアの全輸出に占める域内貿易のシェアは大幅に拡大した。世界銀行の試算によれば、東アジア全体の全輸出に占める域内貿易のシェアは1990年には32%であったが、96年には40%に上昇した。日本を東アジア地域に含めると、96年の域内貿易のシェアは約50%に達する^(注13)。

この地域のNIES（台湾を除く）とアセアン4とともに1986年から96年までの10年間に域内貿易が急速に進展し、NIES（台湾を除く）の域内貿易（総輸出に占める対アジア途上国全体の輸出シェア）が0.28（1986）から0.46（1996）に、アセアン4については0.27から0.39に急上昇している（第4表）。大幅な域内貿易の上昇は工業化の進展の結果、輸出にしめる工業製品比率の増加、域内の部品調達率の増加、域内各国間の産業特化の発展、産業内、企業内貿易の拡大を反映している。東アジア域内への輸出依存度の上昇につれて日本への依存度が低下する傾向にあり、とくにアセアン諸国ではその傾向が顕著である。ただタイだけが例外でわずかに日本への依存度を高めている。NIESの日本への輸出依存度はこの期間にシンガポールがやや低下しているほかはあまり変わらない。東アジアの輸出市場としてアメリカへの輸出依存度が高いといわれるが、83年当時日本よりもアメリカへの依存度の高い国は東アジアでは香港、韓国、シンガポールのNIES三国（これに台

湾が含まれる)とフィリピンにかぎられる。インドネシア、マレーシアにおいては日本のシェアが高く、タイについては日米のシェアは同じであった。だが96年になると、東アジア諸国にとって輸出相手として日本のシェアがアメリカよりも大きい国はインドネシアだけである。この間の13年間(1983~96年)に東アジアの域内貿易は全体的に拡大したが、一方アメリカ市場への依存度はマレーシア、タイ、シンガポールを除いて低下している。とりわけNIESの香港、韓国の対米輸出の依存度が大幅に下がっている。ただシンガポールだけはもともとアメリカの占めるシェアがあまり高くなく、同国の対米依存度は13年間変わっていない(第5表参照)。

第4表 アジア諸国の域内貿易の変化

輸出国	1986	1996
NIES		
香 港	0.36	0.47
韓 国	0.13	0.38
シンガポール	0.41	0.51
NIES全体	0.28	0.46
アセアン4		
インドネシア	0.19	0.35
マレーシア	0.37	0.47
フィリピン	0.19	0.26
タ イ	0.29	0.37
アセアン全体	0.27	0.39

(注) 1. 域内貿易の指標は一国の(対アジア域内輸出÷対世界向け輸出)によって算出した。

2. ここではNIESには台湾は含まれず。

出所: IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 各年版から作成。

第5表 東アジア諸国の域内貿易と対日、対米輸出依存度の変化: 1983年と1996年の比較

(%)

輸出国	1983		1996		参 考	
	対東アジア	対日本	対東アジア	対日本	対アメリカ	
NIES					1983	1996
香 港	27	4	42	5	32	21
韓 国	10	14	31	14	34	17
シンガポール	50	12	45	8	18	18
台 湾	—	—	51	12	—	—
アセアン4						
インドネシア	21	46	31	27	20	14
マレーシア	38	20	40	13	13	18
フィリピン	16	20	24	16	36	34
タ イ	24	15	31	17	15	18
中 国	—	—	37	19	—	18

注(1) 東アジアとはここでは(NIES+アセアン4+中国の計9カ国)の諸国である。

(2) 域内貿易指標は各国総輸出に占める対東アジア、日本への輸出比(%)として表示したもの。

出所: 1983年についてはIMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1990年版から作成。

1996年についてはWorld Bank, East Asia: The Road to Recovery, 1998 p.27から作成。

最近の東アジア各国相互間の貿易リンケージを国別にみると、東アジア域内との貿易依存度の最も低い国フィリピン（輸出の域内依存度は24%。日本を含むと40%。なお以下の数字は日本を除外したもの。1996年時点）を除けば、いずれも輸出依存度は30%以上であり、域内貿易のシェアの高い国としてシンガポール（45%）、香港（42%）、マレーシア（40%）、台湾（51%）があげられる（第6表参照）。東アジアはインドネシア（27%）を筆頭に全体的に日本市場への依存度が高く、日本のシェアが10%以上の依存度の国が大部分である。しかし香港、シンガポールの両自由貿易国については例外でそれぞれ5%、8%と日本のシェアが低い。この両国についてはそれぞれ隣接国の中国（96年対香港輸出シェア24%、香港の対中輸出27%）、マレーシア（対シンガポール輸出シェア20%、シンガポールの対マレーシア輸出19%）との貿易リンケージはとりわけ強いことが指摘される。このほかの隣接国ではないが、二国間の貿易リンケージの強い関係は日本とインドネシア（対日輸出シェア27%）、香港と台湾（対香港輸出シェア23%）の間についてみられる。前者は日本の最大の投資先、後者は地理的、歴史的、民族的に近い経済的な紐帯がある。このほか域外のアメリカとフィリピン（対米輸出シェア34%、いずれも96年）の密接な貿易リンクはかつての宗主国 - 植民地の歴史と無関係ではないであろう。

（2）輸出構造の変化：電子産業貿易の急成長

東アジアの多くの国では製造業における輸出パターンが1970年代後半に典型的な途上国のタイプが変容し、より先進国に近いタイプへと転換したといわれる。

東アジアの輸出構造の変化の特徴は、労働集約的、資源依存型産業の輸出から資本集約的、熟練（スキル）集約的産業の輸出に転換したことである。ここで1970年から1989年、1990年から1996年までの期間における東アジアの製造業の輸出構造の変化は第2図および第7表によって示される。これによるとアセアン諸国、NIESはいずれも資源関連、低加工の製品輸出の割合の低下につれて加工度の高い製品輸出が増加している。世界の製造業製品輸出に占める技術集約的製品は1970年から20年間に12%から21%に上昇したが^(注14)、東アジアにおいてもしだいにこの比率は急上昇した。世界のハイテク輸出に占めるアジアNIESのシェアは同期間に1.3%（1970）から8.8%（1989）に拡大した（第7表）。

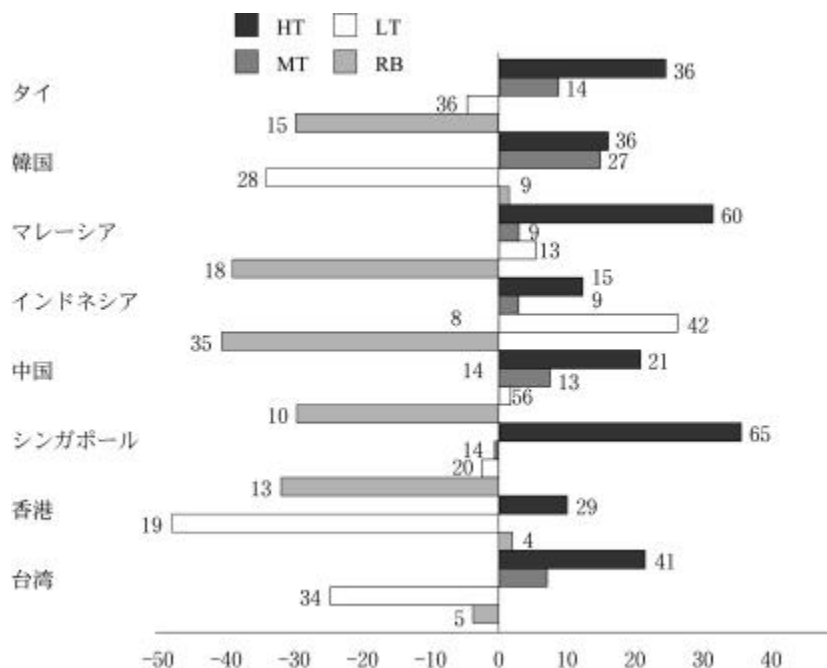
第6表 東アジア諸国の域内輸出シェア：1996年

(%)

輸入国 輸出国	中 国	香 港	インド ネシア	韓 国	マレー シア	フィリ ピン	シンガ ポール	タ イ	台 湾	日 本	東アジア	アメリカ
中 国	0	24	1	4	1	1	2	1	2	19	56	18
香 港	27	0	1	1	1	1	5	1	3	5	47	21
インドネシア	4	4	0	6	2	1	8	2	4	27	58	14
韓 国	7	8	2	0	2	1	5	2	3	14	45	17
マレーシア	3	5	1	3	0	1	20	4	3	13	53	18
フィリピン	1	5	1	2	2	0	5	5	3	16	40	34
シンガポール	2	9	1	3	19	2	0	6	4	8	53	18
タ イ	3	5	1	1	3	1	14	0	2	17	48	18
台 湾	13	23	2	2	3	1	4	3	0	12	63	—
日 本	5	6	2	7	4	2	5	4	7	0	42	28
東アジア	5	10	2	4	4	1	6	3	4	9	49	—

注：各国総輸出に占める比率

出所：World Bank, East Asia : The Road to Recovery, 1998. p.27

第2図 東アジアの輸出構成の変化（1990～96年の変化）
（総輸出に占める製品別シェアの変化）

注(1) HT：ハイテク（high tech）関係の製品。精製薬品、薬品、電気／電子機械、精密機械等。

LT：ローテク（low tech）関係の製品。繊維、衣類、靴、皮革製品、玩具、金属プラスチック製品、家具、ガラス等。

MT：中間技術（Medium technology）の製品。産業機械、化学品、単純電気製品、自動車等

RB：資源関連（Resource-based）製品。加工食品、タバコ、木工製品、石油製品、皮革、ゴム製品、有機化学品等。

(2) グラフの数字は各製品の総輸出に占めるシェアを示す。

出所：World Bank, East Asia - The Road to Recovery, World Bank 1998. p.22

第7表 世界のハイテク輸出の国別シェア：1970 - 89

(%)

国	1970-73	1979-82	1982-85	1988-89	増加率 (1970-89)
アメリカ	29.5	25.1	25.2	20.6	-8.91
日本	7.1	10.1	12.9	16.0	8.94
アジアNIES	1.3	4.1	6.1	8.8	7.5
EC - 9	46.4	44.1	39.3	37.4	-9.0

注(1)：EC - 9とはギリシャ、ポルトガル、スペイン加盟前の9カ国。域内貿易を含む。

(2)：ハイテク製品とは、OECDによって“ high-intensity technology products ”と定義された製品。

出所：Tyson (1992), p.23から作成。

90年から96年までの6年間のアジア各国の輸出構造の変化をみると、この間にまさに劇的ともいふべき、ハイテク関連製品の輸出シェアの急激な拡大がみられた(第2図)。とりわけマレーシア、シンガポール、タイにおけるハイテク製品輸出比はこの6年間に2～3倍という高い上昇率を示した。一方、資源関連産業についてはそれ以前から引き続き輸出比率が縮小していた。世銀によれば、ハイテク製品の輸出急増の要因は必ずしも輸出競争力とか構造的な問題によるものではなく、むしろ市場シェアとか市場集中による現象として説明している^(注15)。

ハイテク産業である電子産業を取り上げ、80年代半ばから97年までの東アジアにおける輸出を展望してみよう。この間の東アジアの同産業の輸出の成長は目覚ましく、世界輸出は年平均14.7%の伸びであったのに対して、アジアNIES四カ国の輸出はいずれも年平均20%以上の成長率(四カ国平均は21%)で伸び、アセアン諸国はさらに高い伸び率(年平均増加率の最高はタイの35.7%、最低のフィリピン：20.7%、平均29%)であった(第9表)。この結果、各国の総輸出に占める電子産業の輸出比率は急上昇し、1985年時点では各国とも1/5以下であったこの輸出比率は97年になると、50%以上に達したシンガポールを筆頭に、50%近いマレーシア、30%前後の香港、フィリピン、1/4に達した韓国、タイのごとく、インドネシアを除いて電子産業は各国の輸出のリーディング・セクターとなった(第9表)^(注16)。このような輸出の急増は電子産業の域内外国直接投資の急激な増加によるものであり、まさに生産のグローバリゼーションを反映したものにほかならない。

第8表 東アジアの電子産業輸出の推移

(単位: 百万ドル)

	1985	1991	1995	1997	年平均増加率(%) (1985-97)
アジアNIES					
香 港	5,763	20,364	48,447	53,244	20.4
韓 国	3,978	17,306	34,841	35,214	20.0
シンガポール	4,753	22,382	62,530	67,758	24.8
台 湾	4,576	13,580	32,259	39,066	19.6
小 計	19,030(19.5)	73,632(29.8)	178,077(38.0)	195,282(38.8)	21.4
アセアン四カ国					
インドネシア	108	303	2,406	3,170	32.5
マレーシア	2,104	10,578	33,066	36,515	26.8
フィリピン	830	1,696	3,512	7,963	20.7
タ イ	374	4,903	12,259	14,519	35.7
小 計	3,416(3.5)	17,480(7.1)	51,243(10.9)	62,167(12.3)	27.4
合 計	22,446(23.0)	91,112(36.9)	229,320(48.9)	257,449(51.1)	22.5
イ ン ド	29	238	593	540	
日 本	42,041(43.1)	83,933(34.0)	120,999(25.8)	108,901(21.6)	8.3
参 考					
アメリカ	27,827(28.5)	60,661(24.6)	98,800(21.1)	112,494(22.3)	12.3
世界合計	97,469(100.0)	246,772(100.0)	469,152(100.0)	503,641(100.0)	14.7

(注) 1. 世界合計には中国は含まれない。

2. () はシェア(%)

出所: Elsevier Advanced Technology (現在Read Electronics Research社). Yearbook of World Electronics Data, Vol.2—America, Japan & Asia Pacific. 各年版から作成。

第9表 東アジアの電子産業輸出のシェア(総輸出に占める比率)

国	1985	1995	1997
アジアNIES			
香 港	19.1	27.9	28.3
韓 国	13.0	27.8	25.9
シンガポール	20.8	52.9	54.1
台 湾	—	—	—
アセアン			
インドネシア	0.6	5.4	5.9
マレーシア	13.7	44.9	46.3
フィリピン	18.0	20.2	31.6
タ イ	5.3	21.4	25.2
参考			
日本	23.7	27.3	25.9

出所: 85年の電子産業の輸出データについてはB.E.P Data ServicesのYearbook of World Electronics Data, 95, 97年データについてはElsevier Advanced TechnologyのYearbook of World Electronics Data, 各年版から。各国の総輸出データはIMF, Direction of Trade, 各年版から抽出して作成。

2 海外直接投資と貿易

(1) 海外直接投資の貿易への影響

海外直接投資が貿易に及ぼす一般的な効果として貿易創造効果と貿易転換効果があげられる。前者には輸出誘発効果、輸入誘発効果、逆輸入効果があり、後者には輸出代替効果、輸入代替効果があげられる。直接投資が貿易に及ぼすこれらの効果を適切に評価するには多くの困難が伴う。ホスト国の発展段階、地理的な条件、産業の種類、産業構造や産業の成熟度、技術的要因、所得水準、市場規模等、さらには貿易摩擦の要因によって直接投資の貿易に及ぼす効果が影響を受けざるをえないからである。さらに現地における進出企業の集積度、現地企業と進出企業並びに進出企業相互間のリンケージ関係等によって生ずる短期的、長期的な貿易効果も異なり、時間の経過とともにもたらされる複合的效果、シナジー効果も変化する。既述のごとくアジア途上国の経済発展において海外直接投資が不可欠ともいふべき役割を果たしたのであるが、海外直接投資はほとんど多国籍企業によって行われてきた。多国籍企業は進出先の子会社を通じて資本財や中間財を調達して生産し、海外市場向けあるいは現地市場向けに販売する。これら多国籍企業の直接投資が現地の貿易、それも前述の貿易創出、貿易転換効果に影響を与えた効果はきわめて大きいものがある。対東アジアへの直接投資は電子産業が最も多く、東アジア各国へ進出した欧米、日本の先進国企業を中心とした電子産業の多国籍企業による生産ネットワーク形成の結果、域内産業内、および企業内の資本財、中間財の調達の依存関係がしだいに出来上がり、域内産業の各国間の工程間分業、水平分業が深化し、域内、さらには域外へとネットワークが拡大した。台湾等では対内直接投資の増加によって生まれた生産力を輸出に向け、輸出が急増した結果、80年代に貿易摩擦が激化し、日本の自動車輸出の例のごとく対米進出によって生産した製品をアメリカから逆輸入する現象もみられた^(注17)。

東南アジアでは、現地に進出した多国籍企業が同一産業における現地企業よりも生産高のより多くの割合を輸出に向けているといわれる^(注18)。とくに企業間の部品調達－取引関係が多数入り組んで存在する電子産業の技術集約製品においては、子会社は産業内貿易において取引される差別化製品に特化することが有利である。電子産業では家電製品、産業機械、部品のそれぞれの分野において多品種が含まれ、差別化された製品、部品が数多く存在する。したがって国際間の産業内取引のネットワークが形成されやすい。このような産業内取引（貿易）には二つのタイプが挙げられる。第一のタイプは、プロダクトサイクルの異なる各段階の生産者間にみられるもので、投資国の企業がプロダクトサイクルの初期段階の、より進んだ技術を備えている場合である。進出する企業はプロダクトサイクル後期の、より成熟した段階で現地の子会社や合併企業を設立する。日本の初期のアジアへの直接投資は小島仮説^(注19)の主張するこのタイプが多かった（小島，1971，1989）。

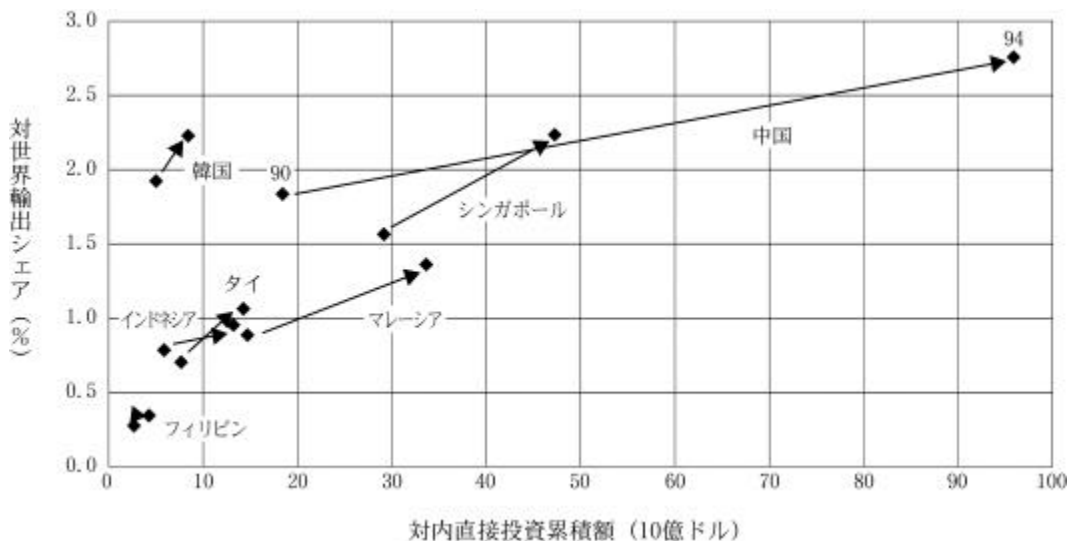
第二のタイプは、親会社は海外進出において子会社が最も効率的に部品を生産できるような最適

立地を選んで子会社を立ち上げて、国際間の子会社間や親会社との間に部品取引を行うのであるが、そのような同一産業内の多国籍企業間の取引をさしている。わが国の製品輸入比率は80年代半ばまでは30%を下回って（84年に29.8%、85年に31%）おり、産業内貿易は欧米に比べて低水準であったが、90年代に入ってしだいに製品輸入比率が急上昇し、99年には62%となり、15年で2倍に達した^(注20)。海外直接投資の拡大につれて近年日本企業が海外の生産拠点や現地企業から半製品や間製品の供給を受ける動きが広がり、アジアとの貿易シェアが拡大するにつれて産業内貿易が上昇する傾向にあり、とりわけ電子産業における産業内貿易は高水準に推移している。日本企業を含む外国企業のアジア進出の増加につれて、日本の産業内取引は第一のタイプから第二のタイプがしだいに増加しつつある。

(2) 海外直接投資と貿易のリンケージ

一般に海外直接投資（FDI）と貿易との間の関係を正確に捕捉することは容易ではないが、FDIの流入と輸出成長との間の相関はかなり強いといわれる（OECD，1999）。ホスト国における対内投資と経済成長との間の正の関係が存在することは広く認められて（Zhang，1999）おり、貿易が成長に貢献する役割とともに成長が貿易を促進する機能があることは従来の研究によって確かめられている。

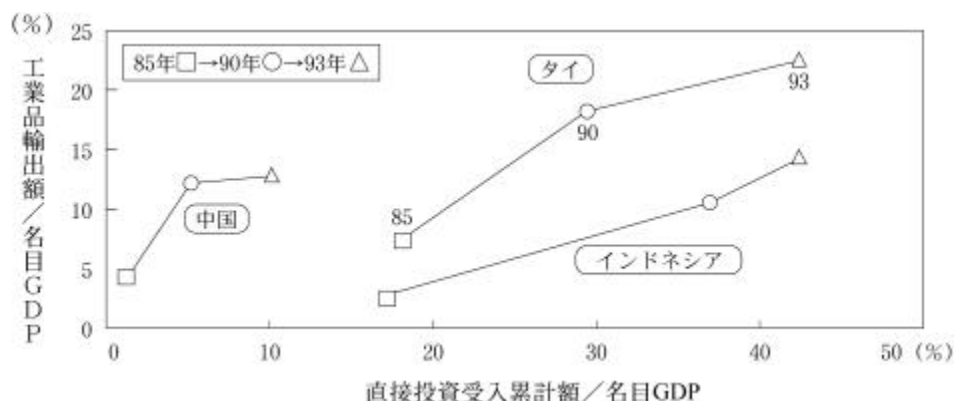
第3図 東アジアの対内直接投資額と対世界輸出シェアの変化（90年、94年）



（注）対内直接投資は70年以降の累積額。

出所：通商白書平成9年版

第4図 直接投資受入累計額と工業品輸出額（対名目GDP比）



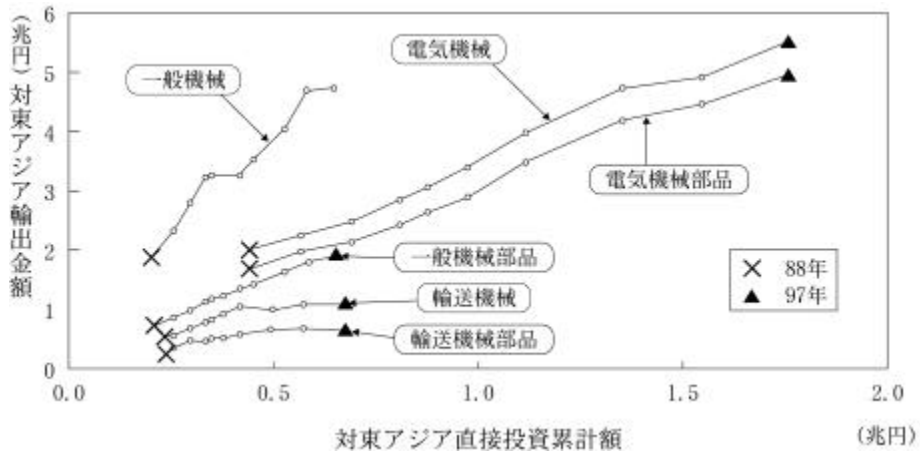
（注）直接投資受入累計額はインドネシア67年以降（認可額）、タイ60年以降（認可額）、中国79年以降（実行額）の数字、工業品輸出額はSITC5～9類の合計額。

出所：通商白書平成8年版

ここで利用可能な資料に基づいて両者の関係をしらべてみよう。既述したごとく東アジアの域内直接投資の流入の増加に伴って貿易構造が資源集約的製品、未熟練労働集約製品、低付加価値製品からしだいに高付加価値製品、技術集約製品へと転換してきたことは海外直接投資と貿易との間のリンケージの存在をうかがわせるものである。以下において四つのレベルについてリンケージを利用可能データによって検討してみよう。まず第一に、超マクロ・レベルの東アジア地域について、東アジア諸国が現実に入れた対内FDIストックとそれによってどれだけ東アジアの世界輸出シェアが拡大したか、両者の関係をみてみよう。第3図によって明らかなように1990～94年にかけて東アジアの対内FDI累積額の増加につれてアジア各国の世界輸出シェアが拡大している。とりわけ中国、シンガポール、マレーシアにおいてFDIストックの増加に伴う輸出シェアの拡大が明らかに読み取れる。OECDの調査によれば、80年代後半から90年代はじめにかけてアセアンの対内FDIの増加と輸出成長率の間には密接な相関があると述べ、アセアンの発展はFDIがいかに急速な輸出主導型成長を成功させたかの好例であるという^(注21)。

第二に、マクロの個別の国レベルにおける投資と輸出の相関についてみる。ここでGDPに占める対内FDIストック比率の増加がGDPに占める工業製品輸出比率に与えた効果をみると、インドネシア、タイ、中国においては明確な正の相関関係の存在をうかがわせるものである（第4図）。

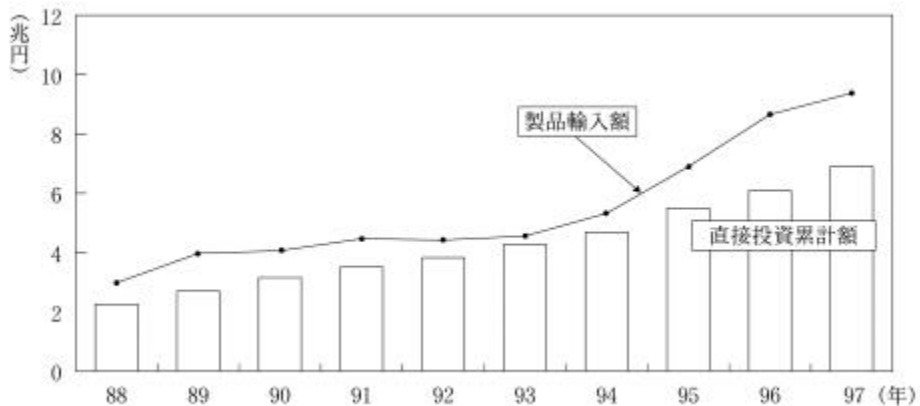
第5図 日本の対東アジア直接投資累計額と資本財・機械類部品輸出額の推移



(注) (1) 直接投資届出額で年度ベース。

(2) 図中の○は89～97年までの各年のデータを示す。

第6図 日本の対東アジア直接投資累計額（製造業）及び製品輸入額の推移



(注) 直接投資は届出額で年度ベース。

出所：上の第5図とともに通商白書 平成11年版 P.83

第三に、ミクロの産業レベル、ここで電機・電機部品産業の例について、日本の対東アジアのFDIストックの増加が同地域の日本からの産業別輸入（あるいは日本の対東アジア輸出）にいかなるインパクトを与えたかをみよう。第5図によって両者の間におよその正の比例的関係の存在が示される。それによれば電機・電機部品（電子産業を含む）の対東アジアのFDIストックの増加とそれにつれて日本の同産業の対東アジア輸出が増加している。10年間の両者の間の正の関係が他の産業と比較してもきわめて明瞭である。他方、輸入への効果に関しても日本の対東アジア投資が日本

の製品輸入（あるいは東アジアの日本向け製品輸出）に及ぼすインパクトについても投資ストックの増加傾向と日本の製品輸入、すなわち東アジアからの対日製品輸出の増加傾向はほぼ同一の動きをみせている（第6図）。NIESの例をみても、当初日本、欧米から投資を受け入れ、電子産業発展の基盤を形成し、有数の電子産業生産国に成長した台湾、韓国は87年以降アメリカ向けの電子産業FDIが拡大した結果、機械・電子機器の貿易が対米貿易の最大のシェアを占めた^(注22)。

第四に、企業レベルについてみても、多国籍企業の現地子会社は土着の現地企業よりも一般に製品の輸出比率が高いことが知られているごとく（Dobson, 1993）企業の対外直接投資の結果、進出企業の製品輸出、資本財、中間財の国内外取引が拡大する。また最近の研究によれば、最終製品、製品の補完財、あるいは代替財の生産企業にFDIが流入すると輸出が増加することが確かめられている（Petri, 1992）。

3. 東アジアの電子産業の生産と産業内貿易

(1) 域内生産の拡大と貿易依存度の上昇

1985年当時の東アジア諸国の電子生産（NIESとアセアンで247億ドル）は世界の10%にも満たなかったが、同年以降は年平均20%以上の割合で電子生産が拡大し、12年後には世界生産の約1/4を占めるに至った（第10表）。他方、アメリカ（世界生産の59%のシェア）と日本（同30%）の二大電子生産国（両国の合計総生産額は2,673億ドル）は1985年当時世界の90%近くを生産し、圧倒的なシェアを占有していたが、その後、東アジアの生産（年平均成長率はアセアン25%、NIES 17%）は日米両国の生産の伸び（同日本8.4%、アメリカ4.9%）をはるかに上回り、急速にシェアを拡大し、東アジアのシェアは1997年に24.6%（アセアンのシェア：7.3%、NIES：17.3%）に上昇し、このため日米両国のシェアは1997年に70%（アメリカのシェア：40%、日本：30%）に低下したが、両国は依然世界第一位、第二位の生産大国の地位にある。1985年以降東アジアではNIES、とくに韓国、シンガポール、台湾の、アセアン4ではタイ、マレーシアの電子生産の伸びが著しい（第10表）。輸出については日米の年平均増加率がそれぞれ8.3、12.3%（1985 - 97年）であったのに対して、NIES、アセアンはともに日米の2、3倍を上回る伸び率で急激に拡大（年平均増加率はNIES：21.4%、アセアン：27.4%）した。その結果、東アジアの両グループのそれぞれの輸出額は日米それぞれの輸出額を大幅に上回り、97年に輸出比率の低い日米両国（同年の輸出比率は日本：0.46、アメリカ：0.35）の輸出を合計した規模に並んだ。この東アジアでは輸出の拡大によって電子生産の輸出比率（輸出/生産高）が急上昇し、とくに香港、シンガポール、マレーシアでは1985年以来輸出が国内生産を上回るほどの伸びを示した。これらの国の電子生産の高い輸出比率（97年の香港の輸出比率は6.1、シンガポール：1.56、マレーシア：1.22）は、香港は中国、シン

ガポールはマレーシアとの間の再輸出によるものも含まれるとはいえ、これら各国の電子産業の高い輸出依存度を示すものである。台湾、フィリピンも90年代半ば以降輸出比率が上昇し、輸出が国内生産を上回った(第12表)。これら生産に占める高い輸出、輸入比率は東アジアの電子産業の海外との密接な分業関係の深化を示すものにほかならない。ただ域内のなかで韓国、台湾、インドネシアの輸入比率がやや低い理由として、台湾と韓国両国は技術水準が高く、急速に主要な電子生産国に成長し、海外依存度を低下させたこと、またインドネシアは技術、所得水準が低く、電子産業の国内生産高、それ以上に輸出入とも東アジア域内で最もシェアの低いことが挙げられる。電子産業の生産規模の圧倒的に大きい日米両国ではあるが、国内市場規模の巨大な両国の海外依存度(輸出/生産)は80年代半ば以降ともに50%以下(日本は40~47%、アメリカの場合16%からしだいに上昇し95年以降35%)と東アジアに比べてはるかに低く、両国の輸出総額は近年、アセアン4、NIESのそれぞれの輸出の5割ほどである。しかし輸入依存度については日米両国間の格差は大きい。日本の輸入比率は90年までは10%に満たなかったが、90年半ば以降やや上昇し、97年に21%に達した。これに対しアメリカは以前から電子産業の輸入依存は高く、80年代半ばから90年にかけて24~37%、90年代半ばには輸入依存度は50%を超えた。世界の電子産業市場においてはアメリカが全体の35%(1997年)を占有し、最大の市場であり、日本の市場シェア(21%)とあわせ、日米が世界市場の6割近くを占めている。現実には輸入依存度の高いアメリカが東アジア諸国にとっても最大の輸出先となっている(第11表)^(注23)。

日本の電子産業は輸出志向傾向が強いが、アメリカ電子産業は東アジアを中心として海外からの輸入依存がきわめて高い。東アジアの電子産業は日本から製品に加えて資本財、中間財を大量に輸入し、それを組み込んで製品としてアメリカに輸出するという、一種の三角貿易が成立していると云える。

第10表 東アジアの電子生産

(単位：百万ドル)

	1985	1989	1991	1993	1994	1995	1996	1997	年平均増 加率(%) (1985-97)
アジアNIES									
香 港	3,686	7,700	8,340	8,949	9,157	9,597	8,744	8,707	7.4
韓 国	6,501	22,525	25,446	28,803	36,141	49,276	48,136	49,406	18.4
シンガポール	4,458	12,503	16,710	23,557	31,599	39,782	43,597	43,554	20.9
台 湾	5,922	13,913	15,779	21,115	23,337	29,311	32,125	36,266	16.3
小 計	20,561 (6.8)	56,641 (12.0)	66,275 (12.5)	82,424 (14.3)	100,234 (15.4)	127,966 (16.6)	132,602 (17.0)	137,933 (17.3)	17.2
ASEAN 4									
インドネシア	580	977	1,653	2,782	3,971	4,861	6,006	6,073	21.6
マレーシア	1,851	5,428	9,091	16,131	21,034	27,727	29,577	30,024	26.1
フィリピン	1,063	2,024	2,139	2,983	4,069	4,225	5,527	7,310	17.4
タ イ	626	2,445	5,403	7,349	9,676	12,521	14,400	14,656	30.1
小 計	4,120 (1.4)	10,874 (2.3)	18,286 (3.5)	29,245 (5.1)	38,750 (6.0)	49,334 (6.4)	55,510 (7.1)	58,063 (7.3)	24.7
日 本	89,390 (29.5)	185,203	207,400	212,045	234,129	267,460	244,954	234,661 (29.5)	8.4
アメリカ	177,953 (58.7)	198,468	206,413	221,261	242,933	282,713	300,282	317,621 (39.9)	4.9
世界合計	302,965	427,871	529,918	576,141	651,070	770,286	779,113	795,614	8.4

(注) ()内の数字は世界生産に占めるシェア(%)

出所：Elsevier Advanced Technology (現在Read Electronics Research社). Yearbook of World Electronics Data, Vol.2—America, Japan & Asia Pacific. 各年版から作成。

第11表 東アジア電子産業の輸出 - 生産比率および輸入 - 生産比率

	1985		1991		1995		1997	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
アジアNIES								
香 港	1.57	1.21	2.44	2.16	5.05	4.87	6.12	6.17
韓 国	0.61	0.29	0.68	0.30	0.71	0.31	0.71	0.33
シンガポール	1.07	0.81	1.34	0.86	1.57	1.03	1.56	1.03
台 湾	0.77	0.30	0.86	0.42	1.10	0.65	1.08	0.59
アセアン4								
インドネシア	0.19	0.67	0.18	0.77	0.49	0.41	0.52	0.40
マレーシア	1.14	0.77	1.16	0.69	1.19	0.64	1.22	0.65
フィリピン	0.78	0.10	0.79	0.30	0.83	0.50	1.09	0.70
タ イ	0.60	0.67	0.91	0.59	0.98	0.73	0.99	0.59
参考								
日 本	0.47	0.06	0.40	0.08	0.45	0.17	0.46	0.21
アメリカ	0.16	0.24	0.29	0.37	0.35	0.51	0.35	0.51

注：(1) Elsevier Advanced Technology (現在はeBrain Market Research). Yearbook of World Electronics Data, Vol.2--- America, Japan & Asia Pacific、各年版の生産と輸出／輸入データから算出。

(2) 上の表の輸出、輸入はいずれも生産に占める比率である。

出所：Elsevier Advanced Technology (現在はeBrain Market Research), Yearbook of World Electronics Data, Vol.2--- America, Japan & Asia Pacific, 各年版から作成。

(2) 産業内貿易の拡大

アジアの電子産業輸出がいかに輸入部品に依存しているかは第13表によって示される。東南アジア諸国の電子産業は部品に対する需要が旺盛で輸入部品に対する依存度が高い。シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイの電子産業総輸出の内容をみれば、その2～3割が輸入部品である。マレーシア、タイの輸出製品（例：データ処理機器の最終製品）のなかには輸出の80～95%（1994年）が輸入部品で占められていた。これらの輸入部品は域内東アジアの近隣の国からも調達されているが、主な供給国は日米両国であったといっていよい。例えば1993年については日本の対東アジアの電子部品の輸出は130億ドルであったが、これは同地域向けの電子輸出全体の半分近く（45%）を占めていた。また同年のアメリカの対東アジア地域の部品輸出100億ドルは同地域向けの電子輸出の過半（55%）を占めた。部品でもこれらの部品は半導体等のとりわけ重要な、先端的精密部品が多かった^(注24)。

第12表 アセアン電子製品貿易：1994年

	シンガポール	インドネシア	マレーシア	タイ
(A) 電子製品の総輸出（百万USドル）				
全電子製品	34,262	1,665	14,768	6,387
データ処理機器	21,878	193	4,726	3,680
通信機器、半導体	12,385	1,473	10,042	2,707
(B) 総輸出(A)に占める最終製品比率（%）				
全電子製品	67.1	80.2	65.3	64.8
データ処理機器	66.6	49.9	30.9	57.5
通信機器、半導体	76.4	84.1	81.5	74.8
(C) 最終製品輸出に占める部品輸入比率（%）				
全電子製品	32.7	26.7	38.5	60.1
データ処理機器	28.9	33.2	95.4	79.4
通信機器、半導体	39.3	26.2	28.4	40.0
(D) 総輸出(A)に占める部品輸入比率（%）				
全電子製品	21.9	21.4	25.2	39.0
データ処理機器	19.4	16.6	29.5	45.7
通信機器、半導体	26.5	22.0	23.1	29.9

出所：OECD, Foreign Direct Investment and Recovery in Southeast Asia, OECD, 1999, p.38

このような現地電子産業の高い輸入部品依存度は国内経済と現地多国籍企業子会社との間のきわめて弱いリンケージを反映していた。東アジアの電子生産は多くの場合、ほとんど多国籍企業によって生産され、またその大半が輸出に向けられているといっても過言ではない。日系および米国系企業の進出が圧倒的に多い東アジアにおける電気機械（電子産業を含む）産業では、日系企業はアセアン4の生産の70%を輸出しており、一方米国系企業はフィリピンでは82%、タイでは69%（いずれも1995年）が輸出向け生産であった（第14表）。

第13表 東アジアの日系、米系企業の輸出性向（製造業）：1995年

（％）

	日系企業			アメリカ系企業			
	アセアン4	インドネシア	韓 国	マレーシア	フィリピン	タ イ	五カ国計
化 学	18.5	2.0	19.0	14.0	2.0	6.0	4.0
電気機械	70.7	46.0	—	51.0	82.0	69.0	51.0
輸送機械	8.1	—	1.0	—	—	—	—

（注）日系企業はアセアン4（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）進出企業を合計したもの。

出所：UNCTAD, Financial Crisis in Asia and Foreign Direct Investment: An Assessment, Geneva, 1998, p.18

シンガポールでは1992年電子産業生産の81％が輸出に向けられ、この輸出はほとんど現地の外国進出企業によって行われた。アメリカ系企業が同国電子産業の輸出の65％、日系企業が17％を占め、欧州企業が12％、国内企業はわずか5％にすぎなかった^(注25)。シンガポールではアメリカ系企業の輸出志向生産が最も多く、輸出比率は90％、日系は65％であった。電子産業の多くの分野で米国系企業は低コストのアジアのメーカー（部品供給会社）に最終組立を委託しているが、アメリカが世界生産の85％を占めるHDD（ハード・ディスク・ドライブ）分野では米国の部品供給会社と組立業者が彼等の企業内部に海外生産ネットワークを作り上げていた^(注26)。なお、台湾においては外国系企業の電子産業の輸出比率は52％（1992年）で国内全体の電子産業の輸出比率54％と大差はなかった。台湾における米国系企業電子産業の輸出比率は64％、日系企業は61％（1992年）であった^(注27)。インドネシアの家電部門（ビデオと音響機器が中心）では外国系企業が国内企業よりもはるかに輸出志向が強く、1990年から92年にかけて外国系企業の輸出比率が6％から76％に急上昇したのに対して、国内企業の輸出比率は同期間に6％から41％に拡大した。なお、電子部品の外国系企業の輸出比率はさらに高く94％（1990）から87％（1992）にやや低下し、国内企業については26％（1990）から63％に上昇した^(注28)。

ここで電子産業の東アジア8カ国（韓国を除く）の域内貿易の動向（1986～1992）を貿易密度指数を用いて検討してみよう。貿易密度指数とは、二国間貿易が世界貿易においてどれだけのシェアを占めるかを差し示す指数である^(注29)。第15表によれば、全般的に東アジア8カ国は域外の日本、欧州との貿易密度が高い。ただし域外のアメリカとの貿易密度は域内貿易（東アジア8カ国）に比べて低い傾向がみられる。域内よりもアメリカとの貿易密度が高い例はフィリピンのみで近年アメリカとの貿易密度が上昇している。同国は域内、欧州との取引は低下しつつあるのに対して日米との貿易が拡大している。1986年当時の中国、インドネシア、タイの域内貿易貿易密度はきわめて高い水準にあったが、その後しだいにその指数は低下傾向にある。中国および最近の香港は日米との貿易よりも欧州、域内貿易が多くなっている。

電子産業の企業内貿易の規模については92年の東アジア7カ国（アセアン4 + NIES3カ国（韓国

を除く))のDobson = Chia (1999)のデータがある。それによれば、東アジア7ヵ国の電子産業における企業内貿易の比率は92年にすでに55%に達していた^(注30)。域内、域外との産業内貿易についてはさらにこれを大幅に上回りことは明らかであり、さらに近年の企業の海外展開の加速化によってこの企業内貿易および産業内貿易がいっそう進展しつつある。

ここで電子産業でも取引額の多い家電部品に関して、アジアの家電部品の産業内貿易の実態を検討してみよう(第7図)。アセアン5の家電部品の総取引額は域内よりも域外が圧倒的に多く、1995年の域内取引総額(輸出入)は29億ドル、これに対して域外(日本、東アジア(アセアン5を除く)、アメリカの3地域)との取引額はその2倍の57億ドルであった。同年のアセアン5の域外との家電部品貿易は日本との貿易が最も多く、1990年から5年間に対日輸入が3倍が増加し、家電部品貿易の輸出入総額(28億ドル)においてアセアン側が16億ドルの輸入超過となり域外貿易では最大の赤字を計上した。ついで多いアセアン5の赤字幅(約6億ドル)は東アジア(アセアン5を除く)との貿易(輸出入総額17億ドル)によって生まれた。(なお、対アメリカとの家電部品貿易(輸出入総額12億ドル)では7千万ドルの黒字)。家電部品の域内貿易(1995年)においては、シンガポールが核ともいべき主要な生産、取引拠点となっており、とりわけマレーシアとの取引が圧倒的に多く、同国との貿易が域内取引全体の2/3(20億ドル)のシェアを占めた。タイとの取引額(3.8億ドル)がそれに続き、インドネシアとの取引が1.7億ドルであった。シンガポールを除く域内取引ではタイとマレーシアの貿易(1.6億ドル)が目立つほかは他の域内各国間の貿易はいずれも1億ドル以下のきわめて小規模な取引である。

結論

80年代後半から90年代前半に東アジアに流入する海外直接投資は急速に増加し、なかでもNIESとアセアンは途上国世界では最大の投資の受け皿になった。70年以前からNIESが受け入れた日米を主要な投資国とする直接投資は主に労働集約的産業の輸入代替生産志向であったが、その後増大した対内直接投資はしだいに技術集約的製品の輸出志向生産に向かった。その結果、貿易構造が変化し、80年代には輸出構造も低付加価値、低技術集約製品主体から高付加価値、ハイテク製品の比重が高まった。日本の円高やNIESの工業化の進展、これら投資国の賃金上昇等に加えてホスト国の外資政策の緩和、貿易の自由化措置によって80年代半ばからアセアン向けの直接投資が漸増し、続いて中国への対内投資の急増をみるようになった。これら東アジアの対内投資は域外からのみならず域内のNIESから、さらには90年代にアセアンから中国等の低賃金国向け投資によるものが増えつつある。東アジア対内投資の増加は貿易の大幅な拡大をもたらし、域内貿易の急激なシェアの上昇となって現われた。ほとんど多国籍企業によって行われた対内直接投資は、とりわけ電子産業

のウエイトが高く、域内電子産業の投資の伸びが最も大きかった。投資によって可能になった同産業の域内の生産増加と貿易の伸びも最大であり、電子産業はまさに製造業の核ともいえる役割を果たし、域内各国の発展に大きく貢献した。まさに電子産業を中心とする直接投資が貿易のエンジンとなり、また発展の主導的役割を果たしたといえよう。

電子産業は、製品、部品それぞれの分野にきわめて種類が多く、その生産も労働集約的工程から資本集約的、技術集約的工程まで数多くの工程を含み、先進国、途上国のそれぞれの比較優位に基づいて各国間の、また国内の産業内分業、また企業内分業による工程間の相互依存、資本財、中間財の国際分業による生産ネットワークが形成されやすい。また、それによる利益が大きい産業である。NIES等の域内企業を含む多国籍企業は東アジア域内に生産、輸出拠点を設立し、部品生産、調達や製品の販売、輸出を拡大させ、域内外との取引が増大し、電子産業における国際的生産システムが形成された。東アジアの対内直接投資はホスト国との間に新たに部品や製品の輸出、輸入需要を創造するだけでなく、現地企業や現地進出の外国系企業との間にもアウトソーシングや企業間分業を生み出し、域内の国際間の取引関係を拡大させ、各国間のリンケージを強めている。当初、輸出からはじまった現地市場へのアクセスは輸出の拡大につれて直接投資による現地市場へのアクセスに転換した。この対内直接投資が新たに貿易を創出し、貿易がつぎの投資を呼び込むという直接投資と貿易の拡大的な循環が働き、貿易と結びついた投資という両者の結合関係がさらに深化しつつある。いまや一つの製品に多数の国の企業で分業によって生産され、また外部調達された部品が多く組み込まれており、完成品の国籍の特定すら困難になりつつある。

80年代半ば以降の東アジアにおける直接投資の新たな展開によって域内貿易の依存度が上昇し、いまや域内の各国間、企業間の貿易関係はいっそう深化し、しだいに域内統合へと向かいつつある。最近のアジア通貨危機の域内への連鎖的反応も域内統合の進展の反映といえなくもない。

注 (part IIのみ)

(注10) GNPに占める電子産業の産出高比は1987年時点で韓国9.8%、台湾10.3%、香港10.6%、NIES平均は11.9%であり、アセアン諸国ではマレーシアが最も高く8.8%であったが、そのほかの国は低水準に止まり、フィリピン4.6%、タイ2.6%、インドネシア1.0%、アセアン平均が3.3%であった。ジェットロ (1989)

(注11) 世界貿易の地域構成の変化は以下の表に示される。

世界貿易の地域別構成				
	輸 出		輸 入	
	1985 - 87	95 - 98	1985 - 87	95 - 98
アメリカ	11	13	18	15
欧州 (ユーロ地域)	33	29	32	28
日本	10	9	6	6
東アジア	10	17	10	18
NIES (除香港)	5	6	4	7
アセアン4	2	4	2	4
中国 + 香港	3	6	4	6
中南米	5	5	4	6
世界合計	100	100	100	100

出所：磯貝孝、柴沼俊一 (2000) 東アジアの域内外経済との結び付きに関するデータ分析、「日本銀行調査月報」2000年7月号

(注12) 磯貝孝、柴沼俊一 (2000)

(注13) World Bank (1998), p. 26

(注14) Tyson (1992)

(注15) World Bank (1998), p. 23

(注16) なお、世銀のデータによれば、1995年時点の五カ国における総輸出に占める電子産業輸出のシェアは以下の表のように全般的にやや高くなっている。中国 (20%)、インドネシア (5%) のシェアはやや小さいが、この間 (1990~95) の高い成長が目立っている。

アジアの電子産業輸出のシェア (1995年)

マレーシア：50%以上
フィリピン：45%
韓国：40%
タイ：33%
中国：20%

出所：World Bank, East Asia --- The Road to Recovery, 1998
World Bankから作成

(注17) 赤羽淳 (1998)

(注18) Dobson は、東南アジアにおける多国籍企業の高い輸出比率を調べたChee (1992) の研究を引用し、またJulius (1990) の研究を例にとり、「工業国においても現地企業に比べ外国籍の多国籍企業が国際貿易をより活発に行っている」ことを挙げている。Dobson (1993) p. 30

(注19) 小島清教授によれば、日本の海外直接投資は比較劣位産業から出ていくのに対して、アメリカの投資は比較優位産業から出ていくと主張する。なお、この仮説は70年代初めに発表されたもので、60年代までの日本の投資の特徴について分析したものである。日本のアジアへの初期の直接投資は小島仮説の主張するような、前者のタイプが多かったことを反映していると思われる。小島 (1971、1989)

(注20) 経済企画庁『日本経済の現況』平成8年版および日本経済新聞、平成12年2月4日付け記事から。

(注21) OECD (1999), p.35

(注22) 赤羽淳 (1998)

(注23) なお、世界の電子市場は97年においてアメリカ35%、欧州26%、日本21%と続き、アジア太平洋地域は12%であった。Elsevier Advanced Technology (現在Reed Electronics Research社) 2000年版

(注24) Ernst (1997)

(注25) Chia (1999)

(注26) Gourevitch, Peter, Roger Bohn & David Mckendrick (2000)

(注27) Tu (1999)

(注28) Pangestu (1999)

(注29) 貿易密度指数とは、世界貿易に占める二国間貿易のシェアを表わす。以下のように算出される。この指数を I_{ij} とすれば、

$$I_{ij} = \frac{X_{ij} / X_i}{M_j / (M_w - M_i)}$$

X_{ij} = i 国から j 国への輸出、
 X_i = i 国の輸出、
 M_j = j 国の輸入、
 M_w = 世界輸入、
 M_i = i 国の輸入

(注30) 1992年において東アジア7カ国の企業内貿易の総輸出は517億ドル、総輸入が322億ドル(1992年)であった。7カ国のうちシンガポールの企業内総貿易(輸出+輸入)が289億ドルが最大であり、ついでインドネシアが164億ドル、企業内貿易の最も少ない国はフィリピンの12億ドルであった。ここで企業内貿易は、{貿易総額(総輸出+総輸入)に占める(企業内輸出+企業内輸入)}として算出されたものである。Chia Siow Yue and Wendy Dobson. Harnessing Diversity. in Wendy Dobson & Chia Siow Yue (1999) p.263

参考文献

- 赤羽淳 (1998). 台湾の対外投資動向——80年代後半以降における投資拡大の背景要因分析. 三菱総合研究所 / 所報、No.33
- Asian Development Bank Institute (1998). Asia: Responding to Crisis. ADB Institute
- Asian Development Bank (ADB) (1999). Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries. Asian Development Bank (ADB)
- Chee, P.L., "Asia-Pacific Economic Development and Transnational Corporations". Paper presented at the Kyushu University International Symposium, 17, Sept.1992
- Chia Siow Yue (1999). Singapore : Advanced Production Base and Smart Hub of the Electronics Industry. in Dobson, Wendy & Chia Siow Yue (ed.) (1999). Multinationals and East Asian Integration. International Development Research Centre and Institute of Southeast Asian Studies, Singapore
- Chia Siow Yue and Wendy Dobson (1999). Harnessing Diversity. in Dobson, Wendy & Chia Siow Yue (ed.) (1999). Multinationals and East Asian Integration. International Development Research Centre and Institute of Southeast Asian Studies, Singapore

- Dobson, Wendy (1993). Japan in East Asia --- Trading and Investment Strategies ---. Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)
- (1997). East Asian Integration : Synergies Between Firm Strategies and Government Policies. in Dobson, Wendy & Chia Siow Yue (ed.) (1997). Multinationals and East Asian Integration. International Development Research Centre, and Institute of Southeast Asian Studies, Singapore & Chia Siow Yue (ed.) (1999). Multinationals and East Asian Integration. International Development Research Centre and Institute of Southeast Asian Studies
- Electronic Industries Alliance (現在 eBrain Market Research 社). Electronic Market Data Book. 各年版
- Elsevier Advanced Technology (現在 Reed Electronics Research 社). Yearbook of World Electronics Data, Vol.2--- America, Japan & Asia Pacific. 各年版
- Ermisch, J.F. & W.G.Huff (1999). *Hypergrowth in an East Asian NIC : Public Policy and Capital Accumulation in Singapore*. *World Development*, Vol.27, No.1, pp.21-38
- Ernst, Dieter (1997). Partners for the China Circle ? The Asian Production Networks of Japanese Electronics Firms. in Naughton, Barry (ed.). The China Circle. The Brookings Institution, Washington, D.C.,
- Gourevitch, Peter, Roger Bohn & David Mckendrick (2000). *Globalization of Production : Insights from the Hard Disk Drive Industry*. *World Development*, Vol.28, No.2, pp.310-317
- IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 各年版
- 磯貝孝、柴沼俊一 (2000). 東アジアの域内外経済との結び付きに関するデータ分析. 「日本銀行調査月報」 2000年7月号
- ジェトロ. 『投資白書』各年版 ジェトロ
- Julius, DeAnne (1990). Global Companies and Public Policy. Royal Institute of International Affairs
- 小島清 (1971). 海外直接投資の理論 - 日本とアメリカ型 - . 一橋論叢 . 6月号
- (1989). 『海外直接投資のマクロ分析』 . 文真堂
- OECD Centre for Cooperation with Non-Members (CCNM) (1999). Foreign Direct Investment and Recovery in Southeast Asia --- OECD Proceedings ---. Paris, OECD
- Pangestu, Mari (1999). Indonesia : Trade and Foreign Investment Linkages. in Dobson, Wendy & Chia Siow Yue (ed.). Multinationals and East Asian Integration. International Development Research Centre, and Institute of Southeast Asian Studies, Singapore
- Petri, P. (1992). *Platforms in the Pacific: The Trade Effects of Direct Investment in Thailand*. *Journal of Asian Economics*, Vol.3, No.2, 173-96
- Tu Jenn-hwa (1999). Taiwan : A Solid Manufacturing Base and Emerging Regional Source of Investment. in Dobson, Wendy & Chia Siow Yue (ed.). Multinationals and East Asian Integration. International Development Research Centre, and Institute of Southeast Asian Studies, Singapore
- 通産省、『通商白書』各年版
- Tyson, Laura D'Andrea (1992). Who's Bashing Whom ? Trade Conflict in High-Technology Industries. Institute of International Economics, Washington, D.C.
- UNCTAD (1993). World Investment Report 1993 : Transnational Corporations and Integrated International Production. UN, New York
- (1998). Financial Crisis in Asia and Foreign Direct Investment : An Assessment, UN, Geneva.

World Bank (1997). Global Development Finance 1997. vol.1, The World Bank

World Bank (1998). East Asia: The Road to Recovery. The World Bank

Zhang, Kevin H. (1999). Foreign Direct Investment and Economic Growth: Evidence from Ten East Asian Economies.
Economia Internazionale, Vol.LII, No.4, November

以 上

(2001年 1 月 9 日受理)